

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応支援給付金事業	①食料品の物価高騰の影響を受ける全ての町民及び住民税非課税世帯への現金給付により迅速かつ公平な経済的支援を図る。 (東日本大震災及び原発事故により町民の大半が町外での避難生活を余儀なくされており、避難先自治体の経済対策を個別具体的に把握し対応することは困難であるため、最も公平かつ迅速な経済対策を講じるため、現金給付の手法を選択した) ②全町民及び住民税非課税世帯(上乗せ給付)への給付金及び給付に要する事務費 ③全町民 5,200人×9千円=46,800千円、令和7年度住民税非課税世帯 700世帯×9千円=6,300千円、事務費 4,000千円 事務費の内容【需用費(印刷製本費)、役務費(郵送料等)、人件費(時間外勤務手当に係る費用のみ)、委託料(給付金支給業務)として支出】、その他(C)の内訳は一般財5,671千円 ④全町民(5,200人)、令和7年度住民税非課税世帯(700世帯)	R8.2	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯追加臨時給付金事業	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③令和7年度子育て世帯 680世帯×10千円 事務費 308千円 事務費の内容【役務費(郵送料等)、人件費(時間外勤務手当に係る費用のみ)として支出】、その他(C)の内訳は一般財源1,300千円 ④子育て世帯の給付対象世帯数(680世帯)	R7.10	R7.12